第7期末	
1口当たり純資産価格	50.41米ドル
純資産総額	22,471,694,830米ドル
第7期	
騰落率	5.28%
1口当たり分配金額	2.46米ドル

（注）本報告書に記載されているファンドの純資産価額、1口当たり純資産価格および騰落率は、原則として、ファンドの日々開示のデータを使用しており、ファンドの監査済財務書類に掲載されている数値とは異なる場合があります。
（注）騰落率は、税引き前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。
（注）1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。
（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）各会計年度の純資産価額の財務書類記載の数値との差異は、一定の調整の結果生じています。以下同じです。

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うことになります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。

●トラスト
J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト -

JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF

J.P. Morgan Exchange-Traded Fund Trust -
JPMorgan Ultra-Short Income ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア法定信託

交付運用報告書

作成対象期間
第7期（2023年3月1日～2024年2月29日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

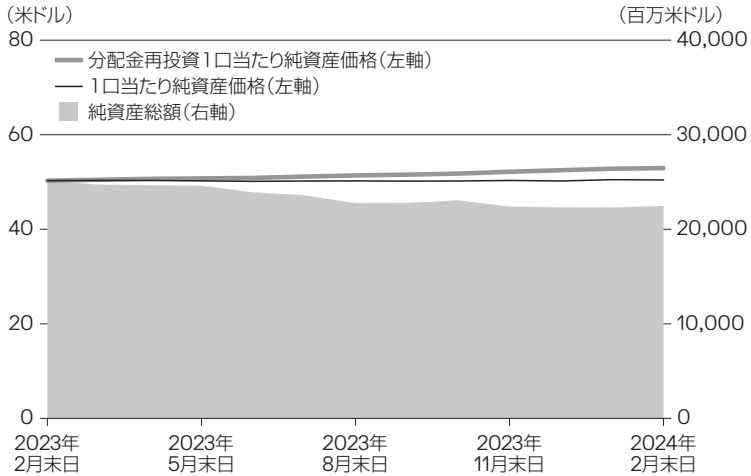
さて、J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト（以下「トラスト」といいます。）－JPモルガン・ウルトラショート・インカムETF（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第7期の決算を行いました。ファンドは、投資元本のボラティリティを低く保ちつつ、当期利益をもたらすことを目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用経過

◎当期の純資産価格等の推移



1口当たり純資産価格	
第6期末	50.28米ドル
第7期末 （1口当たり分配金額）	50.41米ドル （2.46米ドル）
騰落率	5.28%

（注）分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引き前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
（注）分配金再投資1口当たり純資産価格は、第6期末（2023年2月末日）の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
（注）上記は、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）ファンドにベンチマークは設定されていません。

◎1口当たり純資産価格の主な変動要因

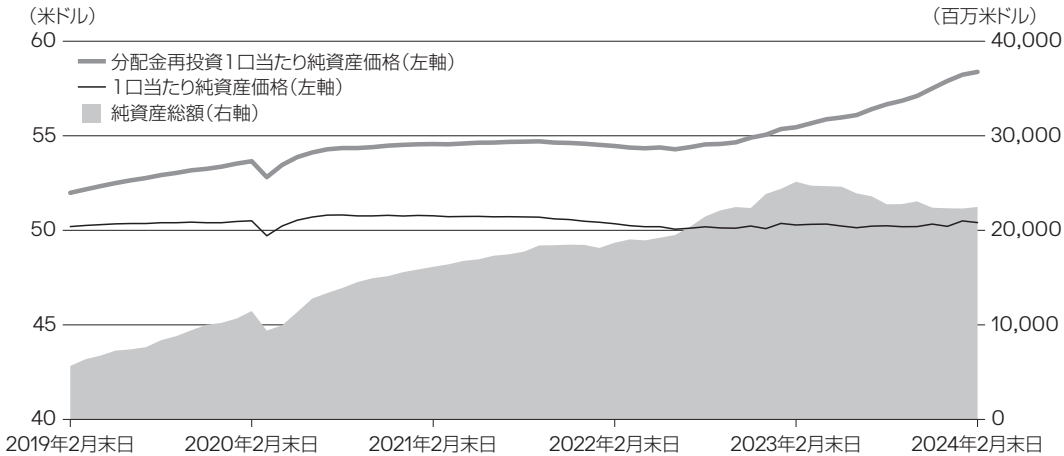
後記「投資環境について」ならびに「ポートフォリオについて」を御参照ください。

◎費用の明細

項　目	項目の概要	
運用報酬	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.18%	ファンドの投資運用業務および管理事務代行業務への対価
その他の費用	0.00%	ファンドが負担したその他の費用金額

（注）各報酬については、英文目論見書に定められている料率および金額を記載しています。

◎最近5年間の純資産価格等の推移について



（注）分配金再投資1口当たり純資産価格およびファンドの参考指数は、運用開始日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。
（注）ファンドの参考指数は、ICE バンク・オブ・アメリカ3か月米国財務省短期証券インデックス（ICE BofA 3-Month US Treasury Bill Index）です。

◎投資環境について

当期の債券市場のパフォーマンスは総じて株式市場を下回りましたが、各主要中央銀行が2024年に利下げを開始する可能性を示唆したことを受けて、2023年終盤に債券が値上がりしました。2024年2月29日に終了した12か月間のにおいては、米国のハイ・イールド債（「ジャンク債」とも称されます。）および新興国市場の債券が債券市場の他のセクターのパフォーマンスを上回り、社債が米国財務省証券および先進国市場の国債のパフォーマンスを概ね上回りました。

2023年第1四半期の世界経済成長は予想以上に堅調でしたが、シリコンバレー銀行は、3月下旬に同行が保有している米国財務省証券を経営陣が売却し、大幅な損失となった事により経営破綻し、預金の取り付け騒ぎが発生しました。米国の規制当局は影響の波及を未然に防ぐために迅速な対応を取り、同行の預金の一部を保証する措置を即断しましたが、預金者はファースト・リパブリック銀行から預金を引き出し始めました。米国規制当局は4月末に、ファースト・リパブリック銀行の業務を停止してJ.P.モルガン・チェース・アンド・カンパニーに売却したことを発表しました。一方、スイス政府は経営難に陥ったクレディ・スイスをUBSグループ・エイ・ジーに売却する手続を行いました。これらの事由を背景に、米国の地方銀行の株式を中心に、銀行セクター市場のボラティリティが急上昇しました。

各主要中央銀行は2023年上期を通じて、インフレ上昇圧力を抑制に努め、定期的な間隔で利上げを継続しました。米国と欧州全域のインフレ指標は、2023年の夏季終盤までにコアCPI（消費者物価指数）の大幅な低下を示唆しました。これを受けて、米連邦準備制度理事会、欧州中央銀行およびイングランド銀行はそれぞれ2023年末までの数か月間に、追加利上げを停止することを決定しました。

2023年下期に入った頃のエコノミストの共通予想においては、労働市場の逼迫が続き、経済成長が予想以上に堅調な米国を中心に、金利の高止まりがさらに長引くとの見方が優勢でした。一方、米連邦準備制度理事会は12月の政策決定会合で、インフレ指標の推移を踏まえ、2024年に利下げプロセスの開始を想定していることを示唆しました。

当期の世界の経済成長は、米国、日本、インドおよび一部の新興国市場の景気拡大に牽引され、エコノミストの予想を上回って好調でした。一方、ユーロ圏、イギリス、中国およびカナダでは経済成長率が低下しました。中国経済においては、個人消費や企業景況感が低迷し、国内の不動産セクターが長期に及ぶ不良債権問題に見舞われました。欧州では、個人消費や企業支出の低迷や、ウクライナ侵攻による悪影響の長期化が経済成長への重しになりました。注目すべき点としては、イギリスの物価の低下ペースが他の先進国市場に比べてやや鈍いことを、インフレ指標が示唆しました。

一方、インフレ率の低下や各主要中央銀行の政策の方向転換を背景に、労働市場が概ね安定しているとのトレンドを経済指標が示唆したことに伴い、景気後退の可能性を巡る投資家の懸念は、当期を通じて後退しました。

これを受けて、世界の株式市場は2024年2月末までの4か月間に上昇しました。米国株式市場のアウトパフォーマンスを牽引したのがアップル、アマゾン、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト、エヌビディアおよびテスラ等の情報技術セクターおよび通信セクターの大型株銘柄の一角であったことは、注目に値します。

2024年2月29日に終了した12か月間のブルームバーグ米国ハイ・イールド・コーポレート・インデックスのリターンは11.03パーセント、ブルームバーグ・エマージング・マーケッツ・インデックスのリターンは7.92パーセント、ブルームバーグ米国総合インデックスのリターンは3.33パーセントでした。

◎ポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

2024年2月29日に終了した12か月間において、ファンドはICE バンク・オブ・アメリカ3か月米国財務省短期証券インデックス（以下「本インデックス」といいます。）のパフォーマンスを上回りました。

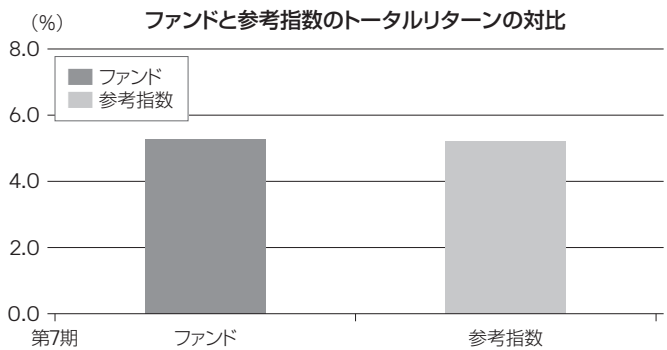
本インデックスとの対比においては、債券市場全般の回復や投資適格社債に対する投資家の旺盛な投資意欲を勘案し、本インデックスの構成銘柄ではない社債、コマーシャル・ペーパーおよび譲渡性預金証書をファンドが組み入れたことが、パフォーマンスの最大のプラス要因でした。

当期は金利が上昇して高水準に留まったため、ファンドのデュレーションの長期化がパフォーマンスの最大のマイナス要因でした。金利上昇局面においては、一般的にデュレーションが長い債券の価格がデュレーションが短い債券の価格に比べて大きく下落するからです。

ファンドのポジション

当期のファンドの組入比率は高いほうから順に、社債、短期金融商品、ローン担保証券、資産担保証券、米国財務省証券、住宅ローン担保証券でした。

◎参考指数との差異について



◎分配金について

当期（2023年3月1日～2024年2月29日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 （対1口当たり純資産価格比率(注1)）	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額(注2)
2023年3月1日	50.12	0.15436 （0.31%）	0.05
2023年4月3日	50.18	0.17852 （0.35%）	0.24
2023年5月1日	50.13	0.18657 （0.37%）	0.14
2023年6月1日	50.05	0.20231 （0.40%）	0.12
2023年7月3日	49.95	0.19979 （0.40%）	0.10
2023年8月1日	50.01	0.20623 （0.41%）	0.27
2023年9月1日	50.02	0.21760 （0.43%）	0.23
2023年10月2日	49.98	0.21203 （0.42%）	0.17
2023年11月1日	50.01	0.22152 （0.44%）	0.25
2023年12月1日	50.15	0.22163 （0.44%）	0.36
2023年12月28日	50.19	0.23670 （0.47%）	0.28
2024年2月1日	50.29	0.21862 （0.43%）	0.32

（注1）「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
対1口当たり純資産価格比率（%）＝100×a／b
a＝当該分配落日における1口当たり分配金額
b＝当該分配落日における1口当たり純資産価格＋当該分配落日における1口当たり分配金額
（注2）「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。
分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額＝b－c
b＝当該分配落日における1口当たり純資産価格＋当該分配落日における1口当たり分配金額
c＝当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格
（注3）2023年3月1日の直前の分配落日（2023年2月1日）における1口当たり純資産価格は、50.22米ドルでした。

今後の運用方針

ファンドは、投資元本のボラティリティを低く保ちつつ、当期利益をもたらすことを目指します。今後も投資方針に従い、引き続き運用を行います。

お知らせ

該当事項はありません。

ファンドの概要

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア州籍法定信託
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、投資元本のボラティリティを低く保ちつつ、当期利益をもたらすことを目指します。
主要投資対象	ファンドは、その本件資産の少なくとも80パーセントを投資適格の米ドル建て短期の固定利付債券、可変利付債券および変動利付債券に投資することにより、その投資目的を達成することを目指します。「本件資産」とは、純資産に加え、投資目的の借入金をいいます。 ファンドは、その投資対象を銀行業界に集中します。したがって、通常の状況下において、ファンドは、その資産の25パーセント超を銀行業の会社により発行された有価証券に投資します。ただし、一時的な防衛的措置として、ファンドによる銀行業への投資がその資産の25パーセント未満となることがあります。
運用方法 および 投資制限	ファンドの80パーセント方針の目的において、ファンドが投資することになる投資適格の米ドル建て短期の固定利付債券、可変利付債券および変動利付債券は、投資の時点において、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下、「ムーディーズ」といいます。）、スタンダード・アンド・プアーズ・コーポレーション（以下「S&P」といいます。）もしくはフィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」といいます。）によって最低でもそれぞれP-2、A-2もしくはF2以上の短期格付が付されているか、もしくはその他の全米で認知されている統計的格付機関（以下「NRSRO」といいます。）によって同等の格付が付されているか、もしくはムーディーズ、S&Pもしくはフィッチによって最低でもそれぞれBaa3、BBB−もしくはBBB−の長期格付が付されているか、もしくはその他のNRSROによって同等の格付が付されているものとし、または格付が付されていない投資対象の場合は、投資の時点において、投資顧問会社によって同等の信用力を有するとみなされているものとします。また、ファンドは、投資非適格に格付されている有価証券（すなわち、ハイイールド債をいい、ジャンク債または投資不適格債とも称します。）または無格付の同等な有価証券にも投資することがあります。このような有価証券は、一般に、格付分類において5番目以下（例えば、S&Pによる場合はBB+以下、ムーディーズによる場合はBa1以下）に格付されています。このような有価証券は、一般に、投資適格債よりも高い利回りとなる一方、大きなリスクを伴います。有価証券の信用力は買付けの時点で決定されるため、投資適格に格付された有価証券が格下げされ、または無格付の同等な有価証券の信用力が低下することがあり、その結果として投資非適格とみなされる場合があります。 ファンドは、投資顧問会社の裁量により、その資産の大部分を不動産担保関連証券および不動産担保証券のほか、転売制限付き証券に投資することがある。ファンドが投資することがある資産担保証券には、「サブプライム」証券およびローン担保証券（CLO）が含まれます。 ファンドは、リスク管理を目的として、および／またはファンドが得る収益または利益の拡大を目指して、様々な投資対象をヘッジするために、一定の市場状況において、ファンドの主な戦略に関連して先物取引を利用することがあります。 ファンドは、マネー・マーケット・ファンドではないため、マネー・マーケット・ファンドが安定した価格を維持できるようにするための特別な規制要件（満期および信用力の制限を含みます。）の対象になっていません。 ファンドの主な投資戦略の一環として、かつ、一時的な防衛的措置として、ファンドの総資産のいずれの部分も、現金、マネー・マーケット・ファンドおよび現金等価物に投資されることがあります。
分配方針	ファンドは、各課税年度の投資純利益の大部分を分配することを想定しています。分配金が受益証券に再投資される受益者は、当該受益者が現金で分配金を受け取ることを選択した場合に受け取るであろう現金の額に等しい配当金を受け取ったものとして取り扱われます。

ファンドデータ

◎ファンドの組入資産の内容（第7期末現在）

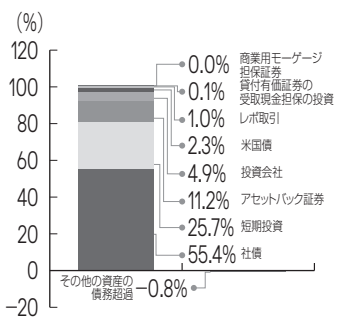
組入上位資産

（組入銘柄数：686銘柄（マネー・マーケット・ファンドを含みます。））

順位	銘柄	組入比率（%）
1	JPMorgan U.S. Government Money Market Fund Class IM Shares, 5.25%	4.89
2	U.S. Treasury Notes 0.38%, 7/15/2024	2.30
3	National Bank of Canada (Canada) 5.25%, 1/17/2025	1.15
4	Wells Fargo Securities LLC, 5.88%, dated 2/29/2024, due 3/12/2024, repurchase price $230,450,800, collateralized by Collateralized Mortgage Obligations, 0.20% -10.79%, due 5/28/2029 - 12/25/2068, with the value of $252,010,908.	1.02
5	Sumitomo Mitsui Banking Corp. (Japan) (SOFR + 6.11%), 6.01%, 6/6/2024	1.01
6	Federation des Caisses Desjardins du Quebec (Canada) (SOFRINDX + 1.09%), 5.28%, 1/23/2026	0.90
7	First Abu Dhabi Bank PJSC (United Arab Emirates) 5.33%, 10/8/2024	0.83
8	Skandinaviska Enskilda Banken AB (Sweden) 5.79%, 4/1/2024	0.80
9	New York Life Global Funding 3.86%, 8/26/2024	0.79
10	Westpac Banking Corp. (Australia) (SOFR+ 0.27%), 5.58%, 2/21/2025	0.77

（注）組入比率はファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下棒グラフも同様です。
（注）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

資産別配分



国別配分

当該情報については開示されていません。

通貨別配分

当該情報については開示されていません。

（注）上記に記載の資産別配分の比率の数値は、一定の調整の結果、財務書類に記載の数値との間で差異が生じています。

◎純資産等

第7期末	
純資産総額	22,471,694,830米ドル
発行済口数	446,600,000口
1口当たり純資産価格	50.41米ドル

第7期末		
販売口数	買戻口数	発行済口数
58,450,000	111,900,000	446,600,000

余白

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT